

四半期報告書

(第63期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

ゼット株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 11

第二部 提出会社の保証会社等の情報 11

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	ゼット株式会社
【英訳名】	ZETT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 裕之
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号
【電話番号】	（06）6779局1171（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括本部長 山下 龍美
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号
【電話番号】	（06）6779局1171（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括本部長 山下 龍美
【縦覧に供する場所】	ゼット株式会社東京支店 （東京都台東区浅草橋三丁目30番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	10,274	10,549	38,245
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	12	134	△785
四半期純利益又は四半期（当期）純 損失（△） （百万円）	△42	62	△1,207
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△91	84	△1,262
純資産額（百万円）	8,975	7,858	7,774
総資産額（百万円）	23,077	21,229	19,659
1株当たり四半期純利益又は四半期 （当期）純損失金額（△）（円）	△2.15	3.20	△61.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	38.9	37.0	39.5

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含んでいない。
3. 第62期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理している。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産活動が低下し、さらに原発事故による電力供給不足や放射能汚染問題等から消費マインドが冷え込み、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移した。

このような状況の中で当社グループは、①IT技術を駆使して効率化を推進するとともに、量から質へ、売上指向から利益指向への転換を進め、高付加価値低コスト経営の会社に変革すること、②自社品を拡充し、メーカーポジションを確立すること、③効率的・機能的流通業態「FIMA（流通統合管理機構）」を確立することを基本方針とし、業績向上に努めた。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,549百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は105百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）、経常利益は134百万円（前年同四半期比974.6%増）、四半期純利益は62百万円（前年同四半期は四半期純損失42百万円）となった。

当社グループは、スポーツ事業の単一セグメントであるため、事業部門ごとの状況を記載している。

各事業部門の状況は次のとおりである。

スポーツ事業

(卸売部門)

卸売部門は、東日本大震災による自粛ムードが拡大するなか、スポーツの大会やイベントの中止が相次ぎ、東日本の一部地域においては、学校の体育館や校庭が使用出来なくなるなど、クラブ活動にも影響があった。また、個人消費は一段と冷え込み、厳しい状況が続いた。このような状況の中で、「外商・スクール」及び「アスレ」マーケットにおいては、野球・ソフト用品、サッカー用品、テニス・バドミントン用品は低調に推移したものの、バスケットボール用品は、「コンバース」ブランドの昇華プリントゲームウェアが消費者に支持を得て堅調に推移し、ランニングブームによりスポーツシューズの販売も引き続き好調に推移した。「ライフスタイル」マーケットは、前期と比べ在庫処理販売が一段落したこともあり、スポーツアパレル、フットウェアは堅調に推移した。「ボディケア」マーケットは、消費者の健康志向は引き続き高いものの、競合商品とのより一層の販売競争激化により、低調に推移した。

この結果、売上高は9,829百万円（前年同四半期比3.0%増）となった。

(製造部門)

製造部門は、商品企画、開発力、品質管理を強化し、メーカーポジションの確立に努めたものの、野球・ソフト用品は卸売部門と同様に苦戦を強いられた。バスケットボール用品は、「コンバース」ブランドの昇華プリントゲームウェアや機能ソックスが市場で好評価を得たことにより、堅調に推移した。健康関連用品は野球専用の「加圧」トレーニングウェアは堅調に推移したものの、「コンプレッション」アンダーウェアの「4DM」は競合商品との競争激化の中、販売促進強化に努めたが、低調に推移した。

この結果、売上高は164百万円（前年同四半期比13.6%減）となった。

(小売部門)

小売部門は、長引く個人消費の低迷に加え、東日本大震災の影響により消費マインドはより一層悪化し、アウトドア用品の一部においては震災特需が見られたものの、全体をカバーするまでには至らず、アウトドア用品・アパレル・フットウェアは苦戦を強いられ、低調に推移した。

この結果、売上高は206百万円（前年同四半期比7.7%減）となった。

(その他部門)

物流部門は、小口多頻度出荷や流通加工の増加によりコストアップするなか、作業効率の改善に努めるとともに、外部の受託業務を拡大したことにより、堅調に推移した。スポーツ施設運営は、春先の新規会員獲得のための販売促進活動を強化したこともあり、堅調に推移した。

この結果、売上高は349百万円（前年同四半期比9.2%増）となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,569百万円増加し、21,229百万円となった。これは主に、現金及び預金が778百万円、受取手形及び売掛金が648百万円増加したこと等によるものである。負債合計は前連結会計年度末に比べ1,485百万円増加し、13,370百万円となった。これは主に、支払手形及び買掛金が1,597百万円増加したこと等によるものである。純資産については、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、7,858百万円となった。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が62百万円増加したこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

I. 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の企業価値を向上し、株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくためには、収益力の高い企業体質を構築し、持続的な成長を確保していくことが必要であると認識している。そして、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としても、当社は、当社の企業価値の源泉を理解し、収益力の高い企業体質の構築及び持続的な成長の確保を通して、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者でなければならないと考えている。

もとより、当社株式について大量取得がなされる場合であっても、それが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、当社としても、当該大量取得行為を一概に否定するものではなく、株式会社の支配権の移転を伴う株式の大量取得提案を受け入れるかどうかの判断は、最終的には株主の皆様の全体の意思に基づき行われるべきものと考えている。

しかしながら、株主が株式会社の支配権の移転を伴う株式の大量取得提案を受け入れるかどうかを判断するためには、当該大量取得行為の内容、目的、大量取得者の将来にわたる経営戦略等の必要な情報及び判断のための十分な時間の提供が前提となるが、昨今の株式大量取得の中には、そのような情報及び検討時間の提供が十分になされないまま、突如として大量取得行為が行われたり、大量取得者の一方的な考えに基づき買付行為が進められる事例が少なからず見受けられる。当社としては、そのような大量取得行為者は、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれを生じさせる者であって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えている。

II. 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

イ. 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、収益力の高い企業体質を構築し、持続的な成長を確保していくための具体策として、①自社品の拡充強化、②外商・スクール、アスレマーケットへの対応強化、③ライフスタイルマーケットへの対応強化、④ボディケアマーケットへの対応強化、⑤コスト競争力の強化を図り、企業価値の向上に努める。

ロ. 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組み

当社株式は、証券市場において自由な売買が可能であるが、短期的な利益を追求するグループ等による大量取得により、株主の皆様に不利益を与えるおそれがある。大量取得提案を受け入れるかどうかの判断は、当社の株主の皆様によってなされるべきものであるが、当社は、上記「I.」のとおり、そのためにはかかる大量取得が行われる際に、株主の皆様が大量取得行為を受け入れるか否か判断するのに必要な情報及び判断のための十分な時間が提供される必要があると考えている。

こうした観点から、当社は、平成23年6月29日開催の第62回定時株主総会において、平成21年6月26日開催の第60回定時株主総会で継続の承認決議された「当社株式の大量取得行為に関する対応方針」について、当社の企業価値、株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とし、再度継続の承認決議を得た。（以下、更新後の対応方針を「本ルール」という）

本ルールは、いわゆる「事前警告型」買収防衛策であり、その概要は、①大量取得者は、大量取得行為に先立ち、株主の皆様が当該大量取得行為を受け入れるか否か検討するために必要かつ十分な情報として当社取締役会が本ルールに従って求める情報を提供しなければならない。②提供された情報に基づき、当社取締役会、特別委員会が当該大量取得行為について評価検討を行なうための期間を設け、かかる期間が経過するまでは大量取得行為を開始することができない。③大量取得者が本ルールに従わない場合等、当社取締役会は、当社株主の皆様利益を守るため、特別委員会の助言、勧告を最大限尊重して、対抗措置として、新株予約権の発行等を行う場合がある、というものである。

III. 具体的な取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、上記「II.」の具体的な取り組みについて、以下のように判断している。

- イ. 上記基本方針を実現するための当社の具体的な取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるためのものであり、まさに基本方針に沿うものである。
- ロ. 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組みとして当社がその継続を決議した本ルールは、株主の皆様が大量取得行為を受け入れるか否かを判断するために必要な情報及び判断のための十分な時間を確保することにより、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって継続されたものであり、これは上記基本方針に沿うものである。さらに、本ルールは、①株主総会においてその導入、継続の可否を株主の皆様が諮るものであること、②合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動できないように設定されていること、③独立性の高い社外監査役等によって構成され、当社の費用で独立した第三者の専門家の助言を得ることができる等の権限が認められた特別委員会が設置されているうえ、本ルールの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、④有効期間が2年と定められているうえ、有効期間の満了までに再度株主総会において株主の皆様によりその継続の可否についてご決議いただくこととしていること、⑤株主の皆様により選任された取締役で構成される取締役会により有効期間の満了前においてもいつでも廃止できるとされていること等により、その公正性、客観性が確保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、15百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,102,000	20,102,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	20,102,000	20,102,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年4月1日 ～平成23年6月30日	—	20,102	—	1,005,100	—	251,275

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 497,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,406,000	19,406	—
単元未満株式	普通株式 199,000	—	—
発行済株式総数	20,102,000	—	—
総株主の議決権	—	19,406	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ゼット株式会社	大阪市天王寺区烏ヶ辻 一丁目2番16号	497,000		497,000	2.5
計	—	497,000		497,000	2.5

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,565,465	3,344,330
受取手形及び売掛金	7,931,630	8,580,086
商品及び製品	2,940,471	3,134,258
仕掛品	66,285	59,290
原材料及び貯蔵品	64,145	88,486
繰延税金資産	252,743	187,134
その他	171,757	193,529
貸倒引当金	△16,850	△22,129
流動資産合計	13,975,648	15,564,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,230,037	4,230,056
減価償却累計額	△2,784,100	△2,807,760
建物及び構築物（純額）	1,445,937	1,422,295
土地	2,443,805	2,443,805
その他	1,244,701	1,257,236
減価償却累計額	△969,936	△991,380
その他（純額）	274,765	265,855
有形固定資産合計	4,164,508	4,131,955
無形固定資産		
その他	54,579	52,854
無形固定資産合計	54,579	52,854
投資その他の資産		
投資有価証券	689,223	721,193
長期貸付金	53,676	56,012
敷金	356,942	346,423
繰延税金資産	8,010	8,143
その他	462,502	455,404
貸倒引当金	△105,306	△107,559
投資その他の資産合計	1,465,049	1,479,617
固定資産合計	5,684,136	5,664,427
資産合計	19,659,784	21,229,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,526,279	9,123,781
短期借入金	1,207,158	1,175,268
未払法人税等	17,301	9,556
未払消費税等	17,656	59,530
賞与引当金	259,420	137,307
その他	859,414	935,814
流動負債合計	9,887,229	11,441,257
固定負債		
長期借入金	363,825	276,842
繰延税金負債	120,070	133,179
退職給付引当金	312,720	317,375
長期未払金	325,638	324,266
その他	876,101	878,037
固定負債合計	1,998,355	1,929,701
負債合計	11,885,585	13,370,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,100	1,005,100
資本剰余金	2,968,778	2,968,778
利益剰余金	3,698,167	3,760,837
自己株式	△70,736	△70,805
株主資本合計	7,601,309	7,663,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,409	194,038
繰延ヘッジ損益	232	△300
為替換算調整勘定	△3,752	808
その他の包括利益累計額合計	172,890	194,545
少数株主持分	—	—
純資産合計	7,774,199	7,858,456
負債純資産合計	19,659,784	21,229,415

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	10,274,522	10,549,841
売上原価	7,763,905	8,303,281
売上総利益	2,510,617	2,246,560
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	183,079	161,852
運賃及び荷造費	161,952	156,318
賃借料	111,728	97,933
役員報酬及び給料手当	771,257	733,735
貸倒引当金繰入額	20,683	6,642
賞与引当金繰入額	158,301	129,767
減価償却費	44,033	43,770
その他	1,064,079	810,563
販売費及び一般管理費合計	2,515,115	2,140,583
営業利益又は営業損失(△)	△4,497	105,977
営業外収益		
受取利息	24	156
受取配当金	10,242	10,312
受取賃貸料	5,506	4,695
業務受託料	6,210	3,143
その他	13,071	25,980
営業外収益合計	35,054	44,288
営業外費用		
支払利息	5,653	3,938
売上割引	11,174	10,273
その他	1,191	1,341
営業外費用合計	18,020	15,553
経常利益	12,535	134,712
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,602	—
固定資産売却益	2,003	—
特別利益合計	3,606	—
特別損失		
投資有価証券評価損	25,782	—
リース解約損	23,008	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,459	—
特別損失合計	58,250	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△42,108	134,712
法人税、住民税及び事業税	61,455	6,213
法人税等調整額	△60,889	65,829
法人税等合計	565	72,042
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△42,673	62,669
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△42,673	62,669

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△42,673	62,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,901	17,628
繰延ヘッジ損益	△930	△533
為替換算調整勘定	2,185	4,560
その他の包括利益合計	△48,647	21,655
四半期包括利益	△91,320	84,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△91,320	84,324
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	47,970千円	47,078千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社グループは、スポーツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円15銭	3円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△42,673	62,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失(△)(千円)	△42,673	62,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,862	19,604

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。また、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

ゼット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 俊廣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼット株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼット株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【会社名】	ゼット株式会社
【英訳名】	ZETT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 裕之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし。
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号
【縦覧に供する場所】	ゼット株式会社東京支店 (東京都台東区浅草橋三丁目30番7号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役渡辺裕之は、当社の第63期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。